

滋賀県内企業動向調査 ～2023 年 4－6 月期の実績見込みと 7－9 月期の見通し～ **景況感はコロナ禍前の水準まで回復**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター（取締役社長 西堀 武）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど 2023 年 4－6 月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2023 年 4－6 月期）
- ・調査時期：2023 年 5 月 8 日～26 日
- ・調査方法：郵送または F A X による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 884 社
- ・回答数：268 社（有効回答率 30%）うち製造業 119 社、非製造業 149 社
- ・分析手法：D I（ディフュージョン・インデックス）
＝「増加（かなり良い・やや良い・上昇・過剰等）」の回答割合から、
「減少（かなり悪い・やや悪い・低下・不足等）」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P 2～4）

- ・今回調査（23 年 4－6 月期）での自社の業況判断 D I は▲9 で、前回（1－3 月期）の▲18 から 9 ポイント上昇し、19 年 7－9 月期（▲3）以来のマイナス 1 ケタ台となりコロナ禍前の水準まで回復した。物価高騰や海外景気減速などの影響が続いているものの、新型コロナの「5 類」移行により社会経済活動の正常化が進んでいることから、県内の景況感は緩やかに回復している。
- ・製造業は、前回の▲19 から 8 ポイント上昇の▲11 で、2 四半期ぶりに回復した。化学（0→▲11）でゼロからマイナス水準に転じ、金属製品（▲14→▲21）などでマイナス幅が拡大したが、電気機械（▲38→0）はマイナス水準からゼロとなり、食料品（▲9→+22）はマイナス水準からプラス水準に回復した。
- ・非製造業は、前回の▲16 から 8 ポイント上昇の▲8 で 3 四半期ぶりに回復し、19 年 10－12 月期（▲5）以来のマイナス 1 ケタ台となった。不動産（0→▲27）はゼロからマイナス水準に転じ、その他の非製造業（▲10→▲29）などはマイナス幅が拡大したが、小売（▲46→▲17）などはマイナス幅が縮小し、サービス（▲14→+13）はマイナス水準からプラス水準に回復した。
- ・3 カ月後（7－9 月期）は、製造業が 5 ポイント上昇の▲6、非製造業が 3 ポイント上昇の▲5、全体でも 4 ポイント上昇の▲5 となり、緩やかな回復基調が続く見通し。

2. その他の判断項目（P 5～8）

- ・売上 D I（+6→▲3）は 9 ポイント低下し、4 四半期ぶりにマイナス水準に転じた。
- ・経常利益 D I（▲18→▲13）は 5 ポイント上昇するも、7 四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫 D I（+10→+7）は 3 ポイント低下。
- ・販売価格 D I（+34→+32）は 2 ポイント低下し、20 年 4－6 月期以来 3 年ぶりの低下となった。
- ・仕入価格 D I（+68→+66）は 2 ポイント低下し 2 四半期連続で低下するも、依然として高水準が続いている。
- ・販売価格 D I から仕入価格 D I を引いた値は前回から横ばいの▲34 となった。仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は鈍化傾向とみられる。
- ・生産・営業用設備 D I（▲1→▲5）は 4 ポイント低下し、6 四半期連続のマイナス水準。
- ・雇用人員 D I（▲34→▲36）は 2 ポイント低下し、不足感の強い状況が続いている。製造業は 3 ポイント低下の▲26、非製造業は 1 ポイント低下の▲44 となり、特に建設やサービスなどの非製造業で不足感が強い。

（次ページに続く）

3. 設備投資の実施状況（P 9・10）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は46%で、前回（50%）から4ポイント低下し、2四半期ぶりに50%を下回った。3カ月後（7－9月期）は47%となり、ほぼ横ばいの見通しである。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（43%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（63%）、非製造業では「車両の購入」（36%）が最も多い。

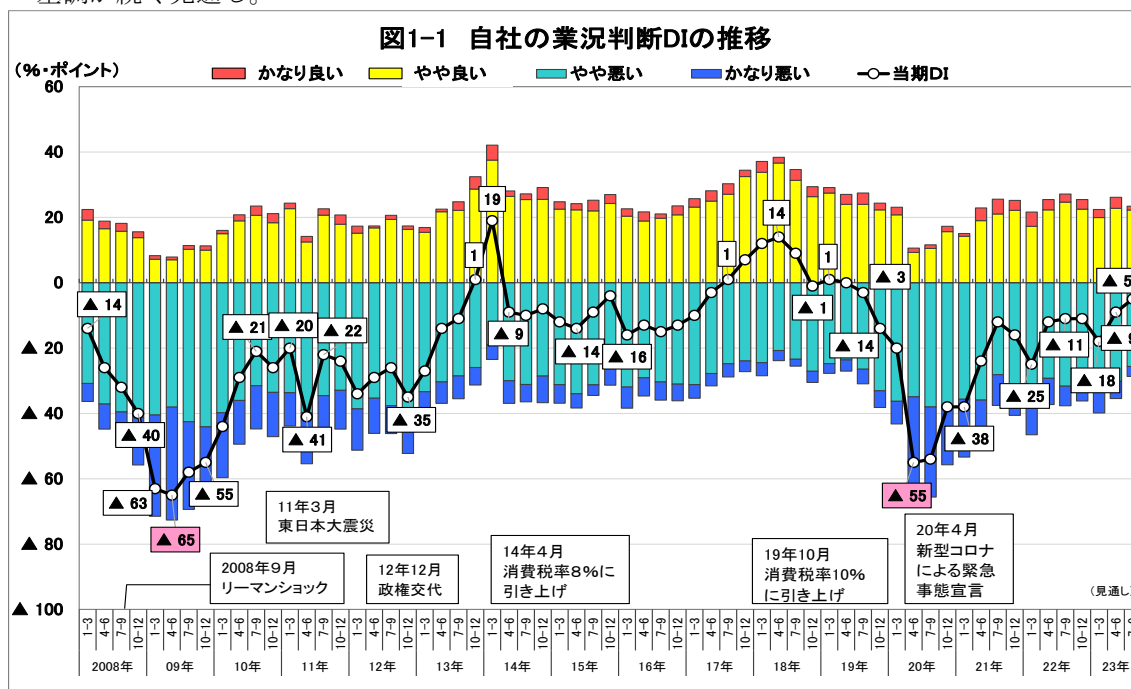
以上

【お問い合わせ先】 榊しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 北村 美弘（TEL：077-526-0005）

1. 自社の業況判断**(1) 自社の業況判断DI…非製造業は3四半期ぶりに回復****①全体の動向（図1－1）**

今回の調査（23 年 4－6 月期）での自社の業況判断DIは▲9で、前回（1－3月期）の▲18から9ポイント上昇し、19 年 7－9 月期（▲3）以来のマイナス1ケタ台となりコロナ禍前の水準まで回復した。物価高騰や海外景気減速などの懸念はあるものの、新型コロナの「5類」移行により、社会経済活動の正常化が進んでいることから、県内の景況感は緩やかに回復している。3カ月後（7－9月期）は、4ポイント上昇の▲5となり、緩やかな回復基調が続く見通し。

**②業種別の動向（図1－2、表1－1）**

業種別にみると、製造業は、前回の▲19から8ポイント上昇の▲11で、2四半期ぶりに回復した。化学（0→▲11）でゼロからマイナス水準に転じ、金属製品（▲14→▲21）などでマイナス幅が拡大したが、電気機械（▲38→0）はマイナス水準からゼロとなり、食料品（▲9→+22）はマイナス水準からプラス水準に回復した。3カ月後は5ポイント上昇の▲6となる見通しである。

非製造業は、前回の▲16から8ポイント上昇の▲8で、3四半期ぶりに回復し、19 年 10－12 月期（▲5）以来のマイナス1ケタ台となった。不動産（0→▲27）はゼロからマイナス水準に転じ、その他の非製造業（▲10→▲29）などはマイナス幅が拡大したが、小売（▲46→▲17）などはマイナス幅が縮小し、サービス（▲14→+13）はマイナス水準からプラス水準に回復した。3カ月後は、3ポイント上昇の▲5となる見通しである。

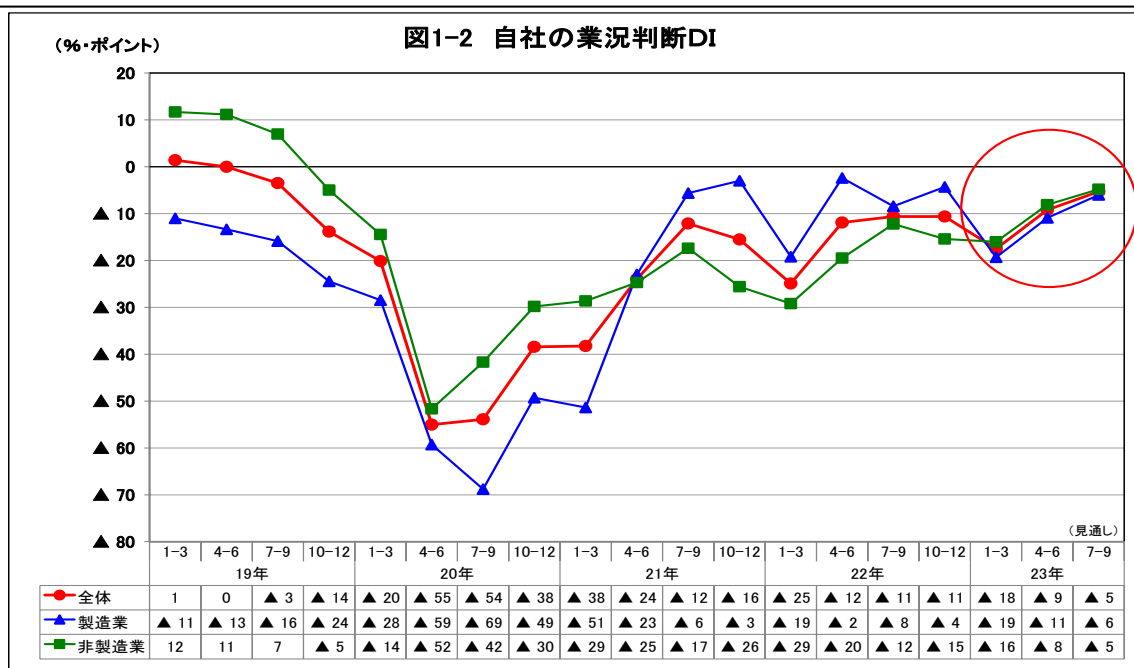


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	23年 1-3月期 前回	23年 4-6月期 今回(※2)	23年 7-9月期 見通し
全体	268	▲ 18	▲ 9 (▲ 9)	▲ 5
製造業	119	▲ 19	▲ 11 (▲ 9)	▲ 6
繊維	7	▲ 57	▲ 29 (▲ 57)	▲ 29
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	9	0	▲ 11 (▲ 9)	11
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	9	▲ 9	22 (0)	56
金属製品	19	▲ 14	▲ 21 (▲ 29)	▲ 37
一般機械	8	0	0 (0)	▲ 13
電気機械	6	▲ 38	0 (38)	▲ 17
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	35	▲ 7	▲ 14 (11)	6
非製造業	149	▲ 16	▲ 8 (▲ 9)	▲ 5
建設	44	▲ 9	▲ 5 (▲ 2)	▲ 14
不動産	11	0	▲ 27 (▲ 14)	▲ 27
卸売	27	▲ 3	▲ 4 (▲ 4)	4
小売	24	▲ 46	▲ 17 (▲ 15)	9
運輸・通信	8	▲ 18	▲ 13 (▲ 36)	▲ 13
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	23	▲ 14	13 (▲ 5)	9
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	7	▲ 10	▲ 29 (0)	▲ 14

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) () 内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

(2) 前年同期を 100 とした売上高…製造業、非製造業ともに上昇(表 1-2)

前年同期を 100 とした売上高を業種別にみると、23 年 1－3 月期（確定分）は製造業で 108.0、非製造業は 119.0、全体では 114.0 となり、いずれも前回から上昇した。4－6 月期の見込みは、製造業が 105.9 で 2.1 ポイント低下、非製造業が 111.1 で 7.9 ポイント低下、全体では 108.7 で、5.3 ポイント低下となる見通しである。

表 1-2 前年同期を 100 とした売上高(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	22年 10-12月期 前回	23年 1-3月期(確定分) 今回(※2)	23年 4-6月期 見込み
全体	268	102.2	114.0 (102.1)	108.7
製造業	119	100.8	108.0 (104.1)	105.9
繊維	7	102.5	101.0 (100.1)	94.4
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	9	107.4	105.6 (105.6)	101.9
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	9	102.1	169.9 (102.5)	173.7
金属製品	19	107.1	106.8 (100.8)	99.1
一般機械	8	92.0	120.4 (134.3)	102.9
電気機械	6	92.6	87.0 (96.3)	100.2
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	35	103.8	101.1 (103.5)	102.5
非製造業	149	103.4	119.0 (100.5)	111.1
建設	44	108.4	125.1 (108.5)	124.9
不動産	11	94.5	93.0 (86.0)	87.9
卸売	27	103.1	134.8 (97.8)	97.4
小売	24	95.0	94.0 (97.3)	95.1
運輸・通信	8	105.9	102.0 (100.3)	102.7
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	23	105.0	142.6 (99.8)	141.6
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	7	110.4	101.7 (104.1)	98.6

(※1) 回答数が 5 社以下の業種は非表示(×)

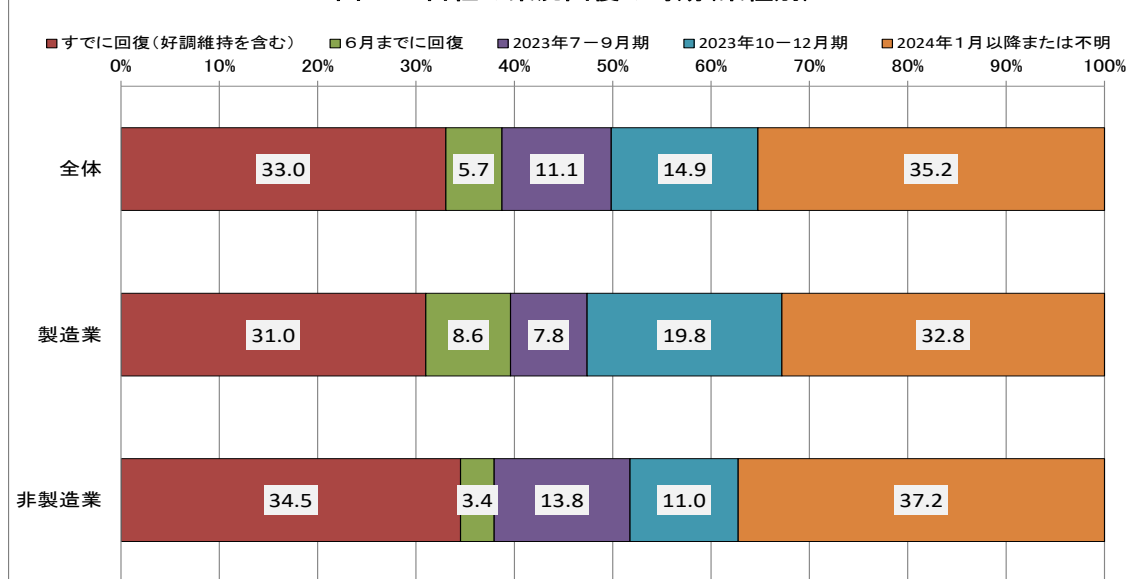
(※2) () 内の数値は前回調査時点での 23 年 1-3 月期の見通し

(3) 業況回復の時期…「6月までに回復」(すでに回復を含む)が4割弱(図 1-3)

自社の業況回復の時期は、「6 月までに回復」(すでに回復を含む)が 4 割弱 (38.7%) で、前回 (「3 月までに回復」(すでに回復を含む)、42.1%) から 3.4 ポイント低下となった。一方、半年以上先の「24 年 1 月以降」(回復時期不明を含む)は 35.2%で、前回 (「23 年 10 月以降」(回復時期不明を含む)、37.1%) から 1.9 ポイント低下となった。

業種別では、「6 月までに回復」(すでに回復を含む)した企業の割合は、製造業が 39.6%、非製造業は 37.9%で、業種による違いはほとんどみられない。

図 1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



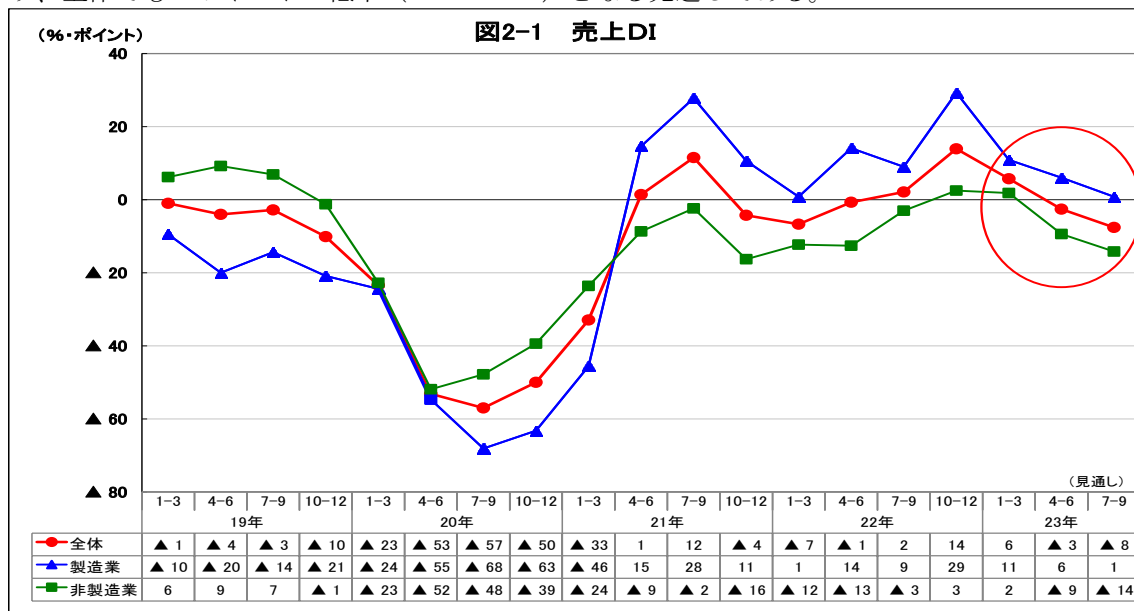
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…製造業、非製造業ともに低下し、全体で4四半期ぶりにマイナス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲3で、前回の+6から9ポイント低下し、4四半期ぶりにマイナス水準に転じた。

業種別では、製造業(+11→+6)は5ポイント低下した。非製造業(+2→▲9)は11ポイントの大幅低下となりマイナス水準に転じ、特に運輸・通信(+55→0)などで大幅に低下した。

3カ月後は、製造業(+6→+1)、非製造業(▲9→▲14)ともに5ポイントの低下となり、全体でも5ポイントの低下(▲3→▲8)となる見通しである。

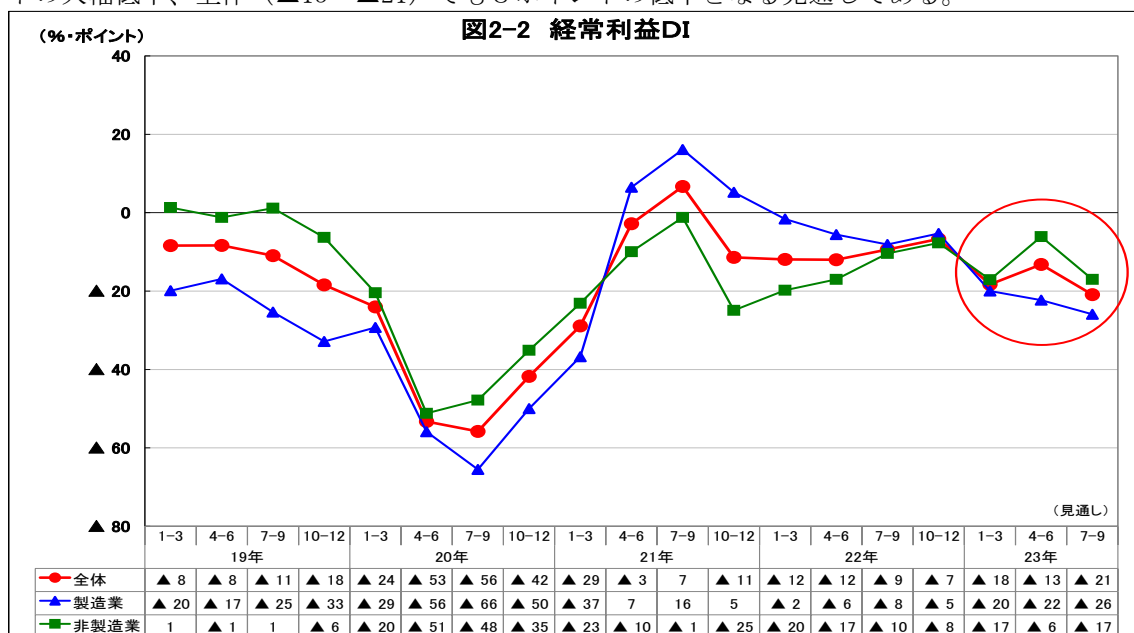


(2) 経常利益DI…7四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲13で、前回(▲18)から5ポイント上昇するも、7四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(▲20→▲22)は2ポイントの低下となった一方、非製造業(▲17→▲6)は11ポイントの大幅上昇となった。

3カ月後は、製造業(▲22→▲26)は4ポイント低下、非製造業(▲6→▲17)は11ポイントの大幅低下、全体(▲13→▲21)でも8ポイントの低下となる見通しである。

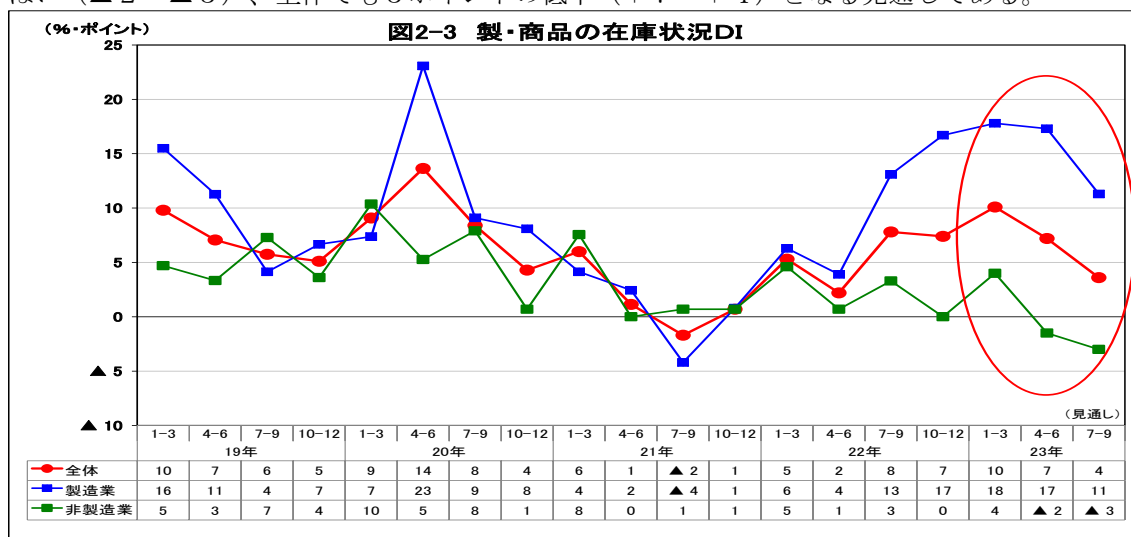


(3) 製・商品の在庫状況DI…製造業は過大が続き、非製造業は不足に転じる(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+7で、前回（+10）から3ポイント低下した。

業種別にみると、製造業（+18→+17）は1ポイント低下と、ほぼ横ばいで、過大が続いている。その他の製造業（+7→+22）や金属製品（+15→+26）などで過大感が強まったものの、一般機械（+44→+13）などで過大感が弱まり、電気機械（+13→+0）は過大感が解消した。非製造業（+4→▲2）は6ポイント低下し、不足に転じた。小売（▲4→+8）や建設（▲3→+6）は不足から過大に転じたが、その他の非製造業（+14→▲60）や運輸・通信（+10→▲14）などは過大から不足に転じた。

3カ月後は、製造業は6ポイント低下（+17→+11）、非製造業は1ポイント低下でほぼ横ばい（▲2→▲3）、全体でも3ポイントの低下（+7→+4）となる見通しである。

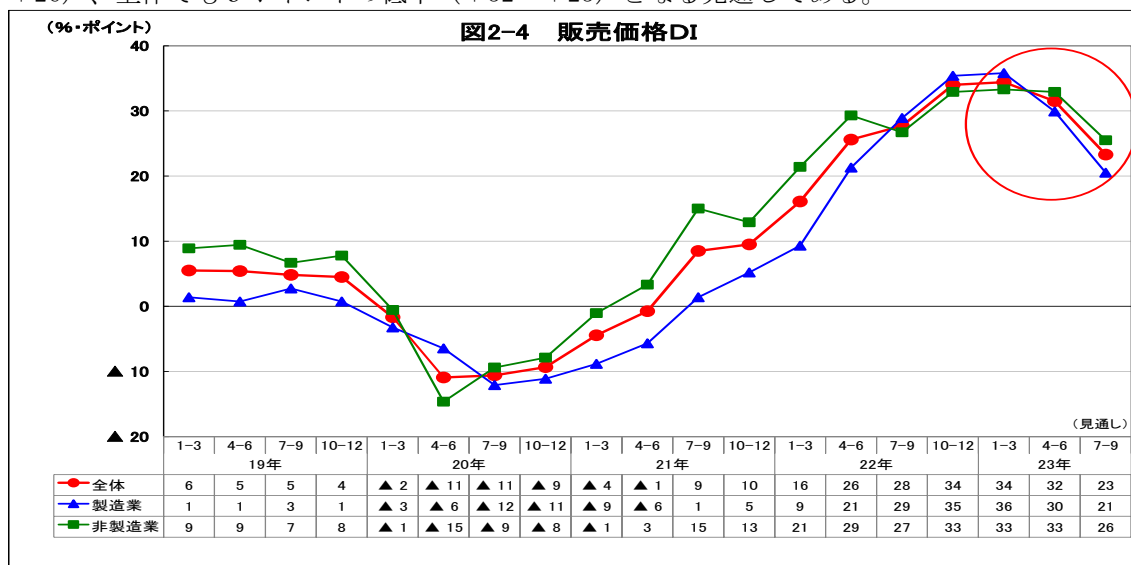


(4) 販売価格DI…20 年 4－6 月期以来 3 年ぶりの低下(図2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+32で、前回（+34）から2ポイントの低下し、20 年 4－6 月期以来 3 年ぶりの低下となった。

業種別にみると、製造業（+36→+30）は6ポイント低下となった。繊維（+38→+57）と一般機械（+56→+63）はプラス幅が拡大したが、金属製品（+36→+11）や化学（+55→+44）などでプラス幅が縮小した。非製造業（+33→+33）は3 四半期連続で横ばいとなった。小売（+43→+29）や不動産（+40→+27）などでプラス幅が縮小したが、その他の非製造業（+13→+33）やサービス（+42→+62）などでプラス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業は9ポイント低下（+30→+21）、非製造業は7ポイント低下（+33→+26）、全体でも9ポイントの低下（+32→+23）となる見通しである。

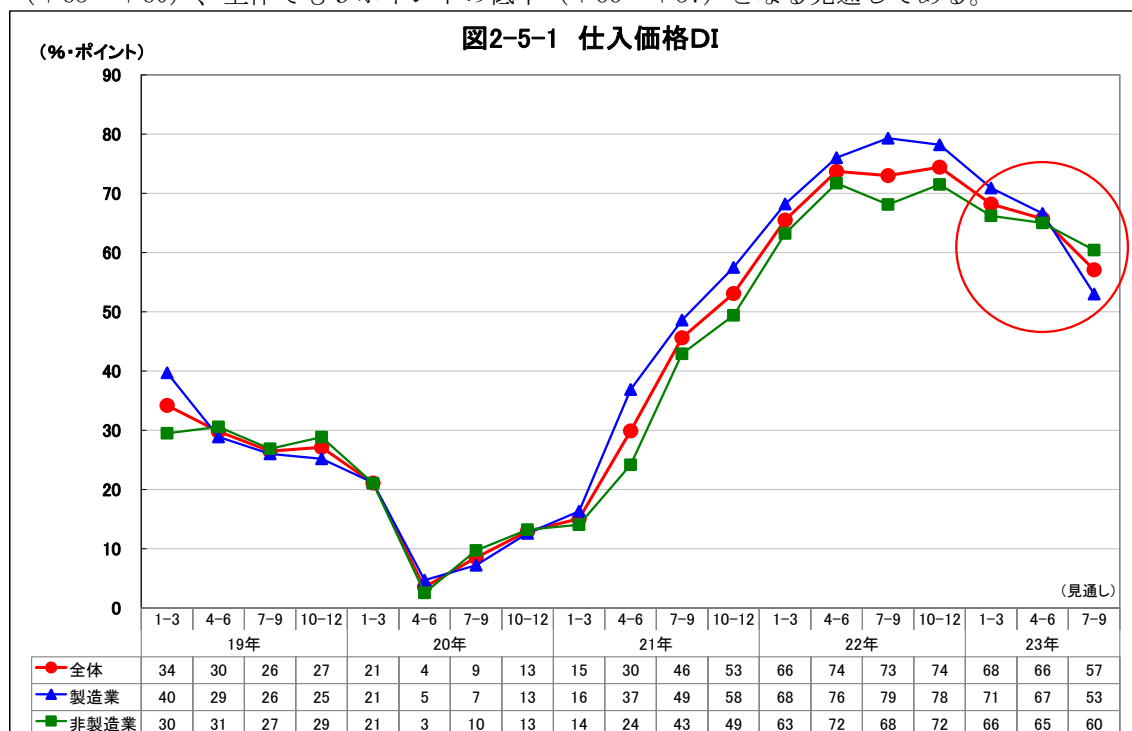


(5) 仕入価格DI…前回から2ポイント低下するも、依然として高水準が続く(図2-5-1)

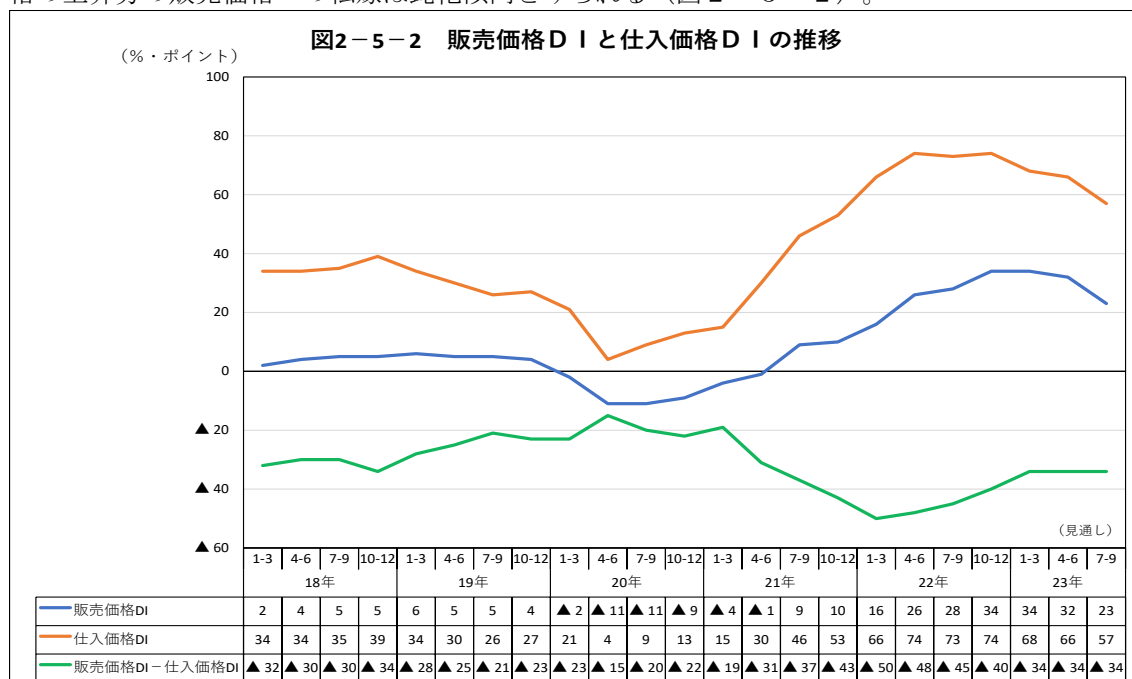
現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+66 で、前回（+68）から2ポイント低下し2四半期連続で低下するも、依然として高水準が続いている。

業種別にみると、製造業（+71→+67）は4ポイント低下した。電気機械（+63→+100）や化学（+55→+78）などで上昇したが、食料品（+73→+56）やその他の製造業（+82→+67）などで低下した。非製造業（+66→+65）は1ポイント低下でほぼ横ばいとなった。サービス（+61→+79）や不動産（+29→+40）などで上昇したが、小売（+71→+38）やその他の非製造業（+100→+75）などで低下した。

3カ月後は、製造業は14ポイントの大幅低下（+67→+53）、非製造業は5ポイント低下（+65→+60）、全体でも9ポイントの低下（+66→+57）となる見通しである。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は前回から横ばいの▲34 となった。仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁は鈍化傾向とみられる（図2-5-2）。

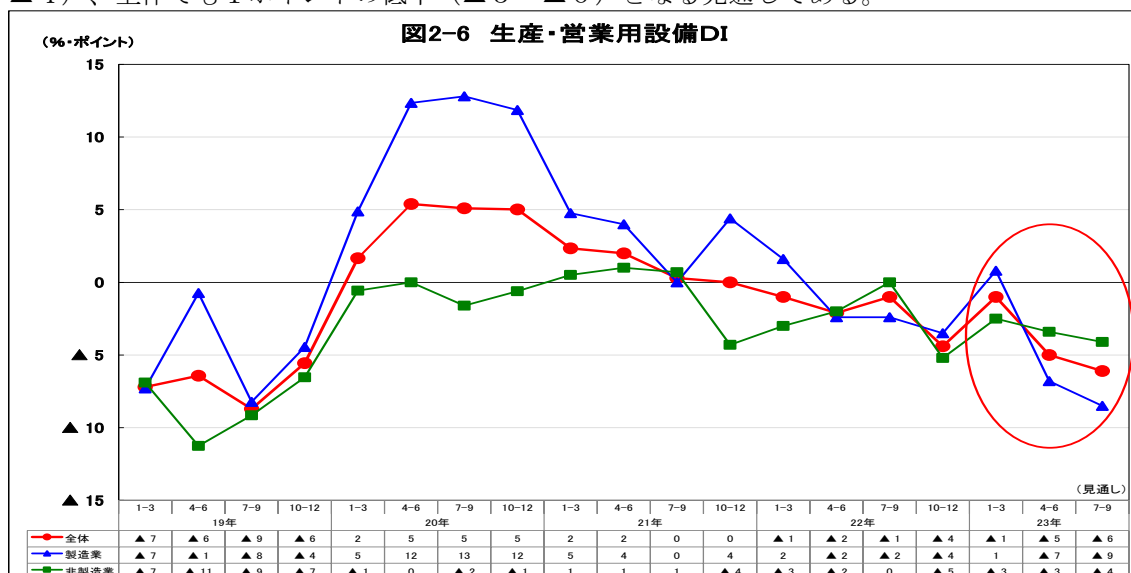


(6) 生産・営業用設備DI…6四半期連続のマイナス水準で、不足感がやや強まる(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲5で、前回（▲1）から4ポイント低下し、6四半期連続のマイナス水準で、不足感がやや強まった。

業種別にみると、製造業（+1→▲7）は8ポイント低下し、不足感が強まった。繊維（+13→+29）は過剰感が強まったが、食料品（+9→▲11）は過剰から不足に転じ、化学（▲9→▲22）など多くの業種で不足感が強まった。非製造業（▲3→▲3）は前回から横ばいとなった。運輸・通信（+36→0）は過剰感が解消し、サービス（+5→▲5）は過剰から不足に転じたが、その他の非製造業（▲13→0）や不動産（▲7→0）などは不足感が解消した。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下（▲7→▲9）、非製造業は1ポイント低下（▲3→▲4）、全体でも1ポイントの低下（▲5→▲6）となる見通しである。

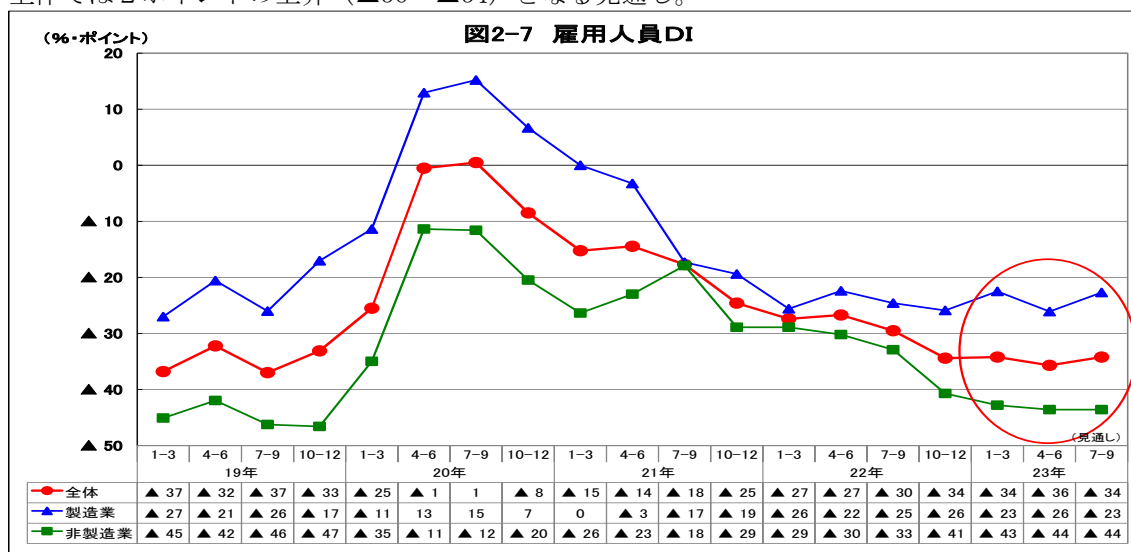


(7) 雇用人員DI…製造業、非製造業ともに不足感が一層強まる(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲36で、前回（▲34）から2ポイント低下し、不足感が一層強まった。

業種別にみると、製造業（▲23→▲26）は3ポイント低下し、不足感がやや強まった。その他の製造業（▲29→▲14）と化学（▲46→▲33）などは不足感が弱まったが、電気機械（0→▲33）と金属製品（0→▲21）はゼロから不足に転じ、繊維（▲13→▲43）などで不足感が強まった。非製造業（▲43→▲44）は1ポイント低下で、不足感がさらに強まった。運輸・通信（▲36→▲25）や小売（▲50→▲44）などで不足感が弱まったが、建設（▲60→▲66）や不動産（▲13→▲18）などで不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は3ポイント上昇（▲26→▲23）、非製造業（▲44→▲44）は横ばい、全体では2ポイントの上昇（▲36→▲34）となる見通し。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…2四半期ぶりに 50%を下回る(図3-1、表2)

今期（23 年 4－6 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 46%で、前回（1－3 月期）50%から 4 ポイント低下し、2 四半期ぶりに 50%を下回った。

業種別にみると、製造業は 53%で、前回（55%）から 2 ポイント低下した。食料品（27%→44%）や化学（55%→67%）は上昇したが、金属製品（71%→53%）と一般機械（67%→63%）などで低下した。非製造業は 40%で、前回（47%）から 7 ポイント低下した。不動産（15%→27%）と運輸・通信（46%→50%）は上昇したが、卸売（47%→19%）やその他の非製造業（50%→29%）などで低下した。

3 カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が 56%で 3 ポイント上昇、非製造業が 39%で 1 ポイント低下、全体では 47%と 1 ポイントの上昇となる見通しである。

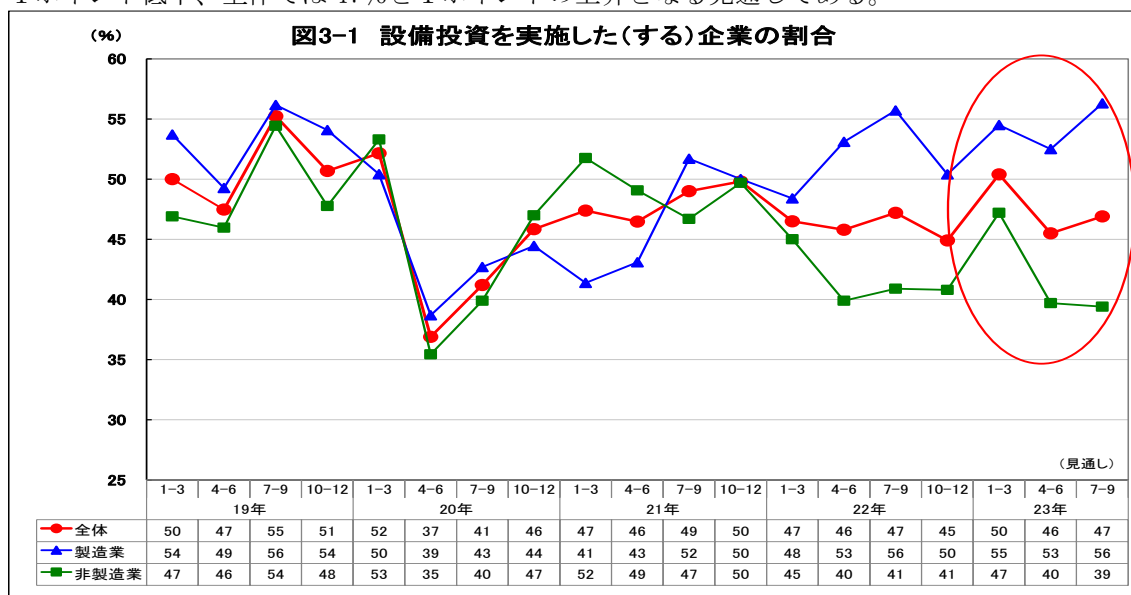


表2 設備投資を実施した（する）の企業の割合（業種別詳細）（%）

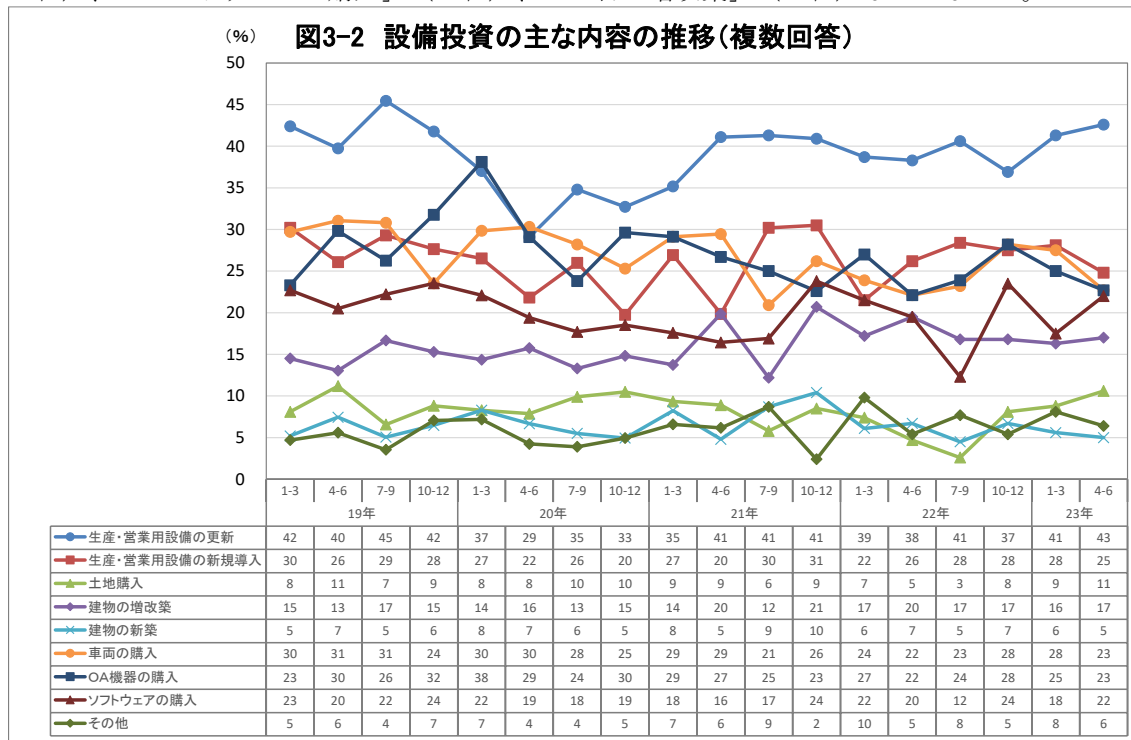
業種(※)	23年 1-3月期 前回	23年 4-6月期 今回	23年 7-9月期 見通し
全体	50	46	47
製造業	55	53	56
繊維	38	43	67
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	55	67	63
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	×	×	×
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	27	44	43
金属製品	71	53	44
一般機械	67	63	50
電気機械	38	33	50
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	54	53	66
非製造業	47	40	39
建設	46	44	36
不動産	15	27	20
卸売	47	19	32
小売	48	33	38
運輸・通信	46	50	38
電気・ガス	×	×	×
サービス	67	64	64
リース	×	×	×
その他の非製造業	50	29	33

(※) 回答数が5社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が最多

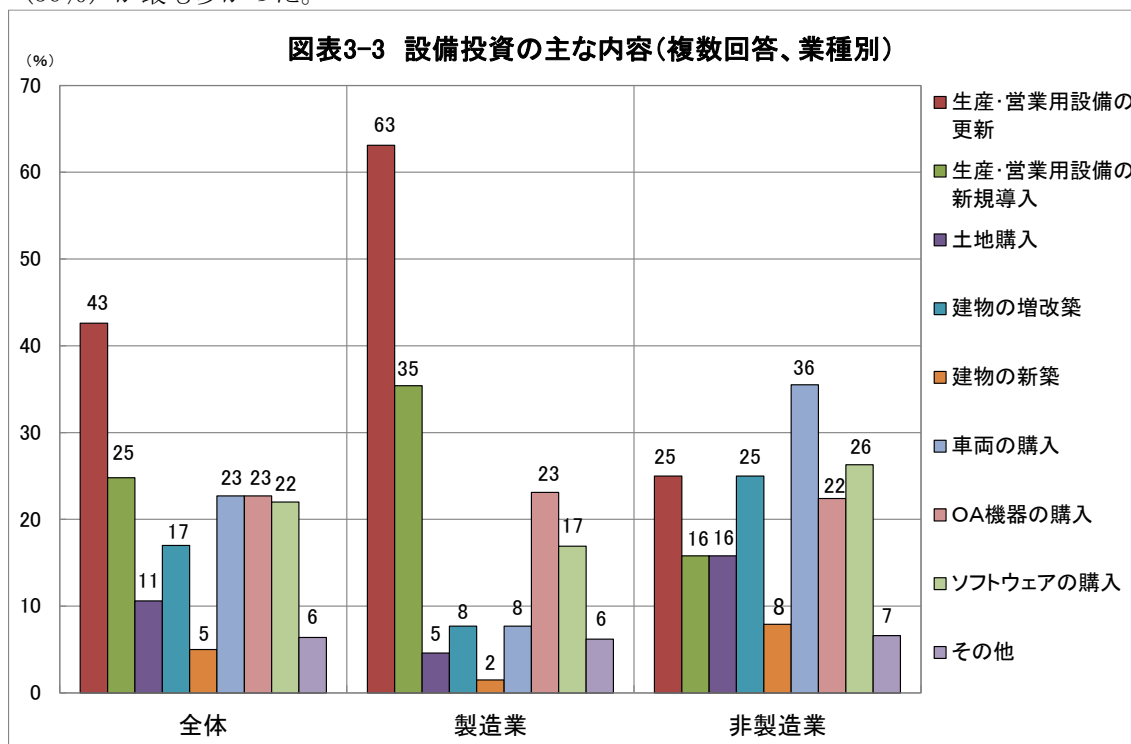
①全体の動向（図3-2）

設備投資を実施した（する）企業のうち、設備投資の主な内容をみると（複数回答）、「生産・営業用設備の更新」（43%）が 20 年 7－9 月期から 12 四半期連続で最も多くなり、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（25%）、「車両の購入」「OA機器の購入」（いずれも 23%）、「ソフトウェアの購入」（22%）、「建物の増改築」（17%）などとなった。



②業種別の動向（図3-3）

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」（63%）、非製造業は「車両の購入」（36%）が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い＋やや良い）

業種	事象
木材・木製品	・昨年に對し、4－6月期は売上が18%程度アップする予想。
紙・パルプ	・原材料費アップ分を何とか製品の価格改定で吸収できた。
化学	・営業利益が高水準で安定している。
食料品	・売上が対前年比、若干プラスに推移している。
金属製品	・対前年比4～5%の増収。
一般機械	・大型受注により4～6月売上が110%の見込み（ただし、7月以降は前年並みの見込み）。 ・顧客の設備投資が増加している。
その他の製造業	・アフターコロナにより受注高が増加している。 ・大口案件が決まったため、売上が例年よりも10%ほど上昇する予定。 ・昨年4～5月がコロナ禍の影響で業績低迷しており、本年は回復が顕著で売上高は8%増加、経常利益は117%増加している。3か月後は昨年並みにて推移の見込み。 ・建設機械（特にミニ建機）の生産が好調。

「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）

業種	事象
繊維	・コロナの影響で、スリッター加工業務が15%以上減少。
木材・木製品	・住宅着工棟数の減少が続いている。 ・前年同期と比べ売上が50%減少した。
化学	・顧客の在庫過多が当社の受注に影響した。7月頃からは解消される見込みである。 ・自動車産業の伸び悩み。
窯業・土石	・4－6期は販売数量は減少するも値上げ効果もあり、売上は前年比横ばい。しかし原料・燃料高で収益は50%減少。 ・原料の高騰や価格競争により売上が15%減少。
食料品	・コロナ禍で売上が減少。その後原材料や燃料の高騰が続く回復ができていない。
金属製品	・主に自動車関連業界の受注減少により売上が約10%減少した。 ・米国・中国関係の影響で、親会社からの受注が約40%減少した。 ・世界経済減速の影響で売上が10%減少した。
一般機械	・半導体不足による自動車生産の減少により売上（生産）が5%程度減少した。
電気機械	・資源価格の高騰と半導体不足により納期が遅れたため、ビルの工期に納入できなかった。 ・業界動向の変化により、前年同期比売上が40%減少。
精密機械	・売上が20%程度減少している。 ・半導体不足の影響で売上が30%減少した。
その他の製造業	・販売先の在庫調整が過度期に入っており、受注が不安定。 ・大口得意先からの発注が減少した。 ・当社は釣り関連であるが、野外レジャーが多様化している。 ・家電製品は生産調整で受注が半減しているが、6月以降に回復する見通し。一方で建機向けは堅調で家電向けをカバーするも全体での売上は減少。

【非製造業】

「良い」（かなり良い＋やや良い）

業種	事象
建設	・直近の工事受注が延びて、収益認識基準の適用工事があったことから売上が40%増加した。 ・工事高が少し上がった。
卸売	・コロナ禍からの緩やかな回復に加え、輸出における貨物船の正常化に伴い海上運賃が低下し、利益が増加。ただし、仕入価格は依然として高止まりしており、また仕入納期に相当の時間を要するためコロナ前水準に戻ったとはまだまだ言えない。 ・新型コロナの収束に伴い旅行客が増加。
小売	・コロナの影響が減ってきていると思われ、売上が前年比で120%になっている。 ・売上は横ばいであるが、経費削減により営業利益は増加。 ・冬期分の燃料売上が増加した。
運輸・通信	・売上と利益ともに増加している。 ・人材不足の影響で、皮肉にも経費が減少し、利益の確保が大きい期であった。
サービス	・全国旅行支援の影響で好調だったが支援が終了。ゴールデンウィークも終わり少し落ち着いた。 ・コロナ感染に対する意識の変化により、来客数が大幅に増加した。 ・全国旅行支援やインバウンドの影響で観光業全体の動きはいいが、そろそろバブルは終わると思われる。 ・売上が昨年より30%増加している。 ・コロナの影響がほぼなくなり、売上が前年より20%増加している。
その他の非製造業	・昼間の営業は堅調に推移しているが、夜の宴席や観光バスでの団体客需要などは不透明である。

「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）

業種	事象
建設	・材料費の高騰を価格転嫁できていない。 ・一部の顧客の設備投資が激減している。顧客によって売上が二極化している。 ・特定の大規模案件で工事代金の回収が滞っている。 ・新規の公共工事の発注がまだない。 ・資材の入庫遅れや、顧客の資金調達難等により、工期予定にずれが生じている。 ・物価高騰の影響で製造原価における消耗品費、修繕費が64%増加した。
不動産	・集客数が減少している。 ・土地建物価格の上昇により不動産需要が減退し、経営への影響が大きい。
卸売	・新型コロナによる落ち込み以降回復がない。 ・売上が5%減少した。 ・売上が20%減少。消費が減退している。 ・新型コロナが落ち着いてきて家族での外出が増えたのか、「ソロ活レジャー」が減った。
小売	・商材値上げの影響で物件成約率が低下し、売上が低下傾向にある。 ・新型コロナは解除となったが、生活様式はすぐに元に戻らず業界全体で業績が悪化したままである。
電気・ガス	・取引先が減少し、年度末に比べ売上が20%ほど減少している。
サービス	・昨年8月より商品値上げするも、期末では売上が昨対比0.9%減少している。 ・顧客からの受注数が減少し、稼働する派遣人数が徐々に減少している。

2. D I 回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	23年 1-3	23年 4-6	23年 4-6	23年 7-9	23年 1-3	23年 4-6	23年 4-6	23年 7-9	23年 1-3	23年 4-6	23年 4-6	23年 7-9	23年 1-3	23年 4-6	23年 4-6	23年 7-9
調査時期	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲18	▲9	▲9	▲5	6	▲3	▲3	▲8	68	64	66	57	34	31	32	23
製造業	▲19	▲9	▲11	▲6	11	6	6	1	71	66	67	53	36	29	30	21
繊維	▲57	▲57	▲29	▲29	0	▲13	▲14	▲29	88	71	100	86	38	29	57	29
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	0	▲9	▲11	11	45	27	▲11	▲22	55	64	78	78	55	64	44	56
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	▲9	0	22	56	55	45	67	67	73	82	56	33	64	46	56	22
金属製品	▲14	▲29	▲21	▲37	15	▲15	11	▲5	71	50	63	47	36	7	11	▲5
一般機械	0	0	0	▲13	22	0	38	▲13	78	67	75	88	56	44	63	63
電気機械	▲38	38	0	▲17	▲25	▲13	▲17	▲33	63	50	100	83	0	▲13	0	▲17
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲7	11	▲14	6	11	11	▲3	12	82	75	67	46	32	36	27	21
非製造業	▲16	▲9	▲8	▲5	2	▲9	▲9	▲14	66	62	65	60	33	32	33	26
建設	▲9	▲2	▲5	▲14	▲14	▲21	▲18	▲34	64	68	73	71	20	16	16	14
不動産	0	▲14	▲27	▲27	▲27	▲40	▲27	▲18	29	14	40	20	40	27	27	9
卸売	▲3	▲4	▲4	4	33	▲3	▲15	4	79	57	81	65	50	38	56	52
小売	▲46	▲15	▲17	9	▲25	▲4	▲8	▲13	71	71	38	52	43	43	29	30
運輸・通信	▲18	▲36	▲13	▲13	55	0	0	▲38	64	64	63	63	0	0	13	13
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	▲14	▲5	13	9	10	5	26	13	61	67	79	63	42	55	62	38
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲10	0	▲29	▲14	30	20	▲14	▲14	100	86	75	75	13	50	33	17

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	23年 1-3	23年 4-6	23年 4-6	23年 7-9	23年 1-3	23年 4-6	23年 4-6	23年 7-9	23年 1-3	23年 4-6	23年 4-6	23年 7-9	23年 1-3	23年 4-6	23年 4-6	23年 7-9
調査時期	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲18	▲18	▲13	▲21	10	8	7	4	▲1	▲2	▲5	▲6	▲34	▲35	▲36	▲34
製造業	▲20	▲20	▲22	▲26	18	14	17	11	1	▲3	▲7	▲9	▲23	▲23	▲26	▲23
繊維	▲38	▲63	▲57	▲57	25	25	14	14	13	13	29	29	▲13	▲13	▲43	▲29
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	9	▲18	▲33	▲22	0	▲9	11	0	▲9	▲9	▲22	▲22	▲46	▲36	▲33	▲11
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	▲27	▲36	0	0	27	18	22	25	9	18	▲11	0	▲18	▲18	▲22	0
金属製品	14	▲7	▲21	▲26	15	8	26	16	0	0	0	0	0	▲7	▲21	▲11
一般機械	▲11	0	0	▲13	44	44	13	0	▲11	▲33	▲13	▲13	▲22	▲22	▲25	▲13
電気機械	▲38	▲25	0	▲33	13	0	0	0	13	13	0	0	0	▲25	▲33	▲50
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲18	▲7	▲33	▲30	7	7	22	16	0	▲7	▲6	▲12	▲29	▲21	▲14	▲26
非製造業	▲17	▲17	▲6	▲17	4	4	▲2	▲3	▲3	▲1	▲3	▲4	▲43	▲44	▲44	▲44
建設	▲17	▲22	▲23	▲23	▲3	▲5	6	▲6	▲5	▲2	0	0	▲60	▲62	▲66	▲64
不動産	▲40	▲60	27	▲36	▲13	▲13	▲18	0	▲7	▲7	0	▲9	▲13	▲13	▲18	▲18
卸売	10	0	▲4	▲19	23	21	15	15	▲3	4	▲4	▲4	▲23	▲21	▲22	▲22
小売	▲54	▲25	▲17	▲31	▲4	7	8	▲4	▲14	▲14	▲13	▲13	▲50	▲46	▲44	▲44
運輸・通信	36	▲9	0	▲13	10	10	▲14	▲14	36	27	0	0	▲36	▲36	▲25	▲38
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	▲24	0	18	14	6	6	▲16	▲11	5	5	▲5	▲5	▲48	▲55	▲50	▲55
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	0	0	▲14	▲14	14	0	▲60	▲40	▲13	▲13	0	0	▲63	▲75	▲57	▲43

※ 回答数が5社以下の業種は非表示（X と表示）

以上